

1998年「ベルファスト和平合意」の構造（1）

南 野 泰 義

目次

はじめに

〔1〕北アイルランド和平をめぐる選択肢

〔2〕和平プロセス 1994-1998年（以上、本号）

〔3〕「ベルファスト和平合意」と合意形成の方法

まとめに代えて

はじめに

1969年以降の北アイルランド問題について、「解答が存在しないことが問題である」¹⁾とする見解がある。確かに、60年代後半からの1998年までのほぼ30年間、北アイルランドにおける政治情勢と政治的暴力の実態からして、ナショナリストとユニオニストの対立を終息させようとする試みは反って軋轢を深め、対立関係を固定化させる方向に作用してきたとさえ見ることができ²⁾。

本来的に言えば、政治とは、「共存」のために個々人が権力に参加し調停する活動であり、その過程は妥協という実行可能な解決策を発見する営みである³⁾。そして、民主主義とは、個人ないしは少数者による権力の恣意的発動および命令的統治に基づく体制ないしは非権力の側にある人々を重要な公共的諸課題の決定から排除するような体制ではなく、個々人が政治的作為者として、重要な公共的諸課題に関する決定に、直接または間接に、積極的または消極的にあずかることを可能にする体制であると言うことができよう。それゆえ、民主主義は個々人の自発的な行動により、社会の枠組みそのものを創りだすこと、利害の異質性に基づく対立や紛争を調停するとともに、権利の側にある者ないしは、多数者の横暴を抑制しうる社会の秩序と安定をつくり出すことを課題としている⁴⁾。

こうした観点から見れば、北アイルランドにおける政治過程は、ユニオニスト（多数派）と

ナショナリスト（少数派）によるナショナルなものへの帰属をめぐる政治的立場の衝突とこれ乗り越えようとする政治的取り組みとの緊張関係の中で把握する必要がある。それゆえ、北アイルランド和平への取り組みは、2つの異なる政治的立場によって分断された社会における政治のあり方、つまり英国型の統治システムの限界とそれに代わる自治のあり方を問い直す行為であったとすることができる。

南北アイルランドの分断以降、北アイルランド紛争をめぐる、ユニオニストとナショナリストは和平に向けた合意に、二度、到達している。それは、1973年サンギンゲール合意と1998年ベルファスト合意である。サンギンゲール合意は、ユニオニスト／ロイヤリストによる厳しい抵抗に遭い崩壊した。一方、ベルファスト和平合意は DUP やユニオニスト／ロイヤリスト・コミュニティの抵抗を受けて、2003年には自治政府の停止と英国の直接統治再導入が判断されている。その後、ヒルズボロ合意およびセントアンドリュース合意を経て、2007年に自治政府が再開されるという過程を辿っている。また、1998年以降、カトリック系住民に対する権利保障や差別的待遇の改善、カトリック系コミュニティとプロテスタント系コミュニティの融合を進めるなどの政策が講じられてきた。しかし、そのことが同時に、両コミュニティ間の新たな対立の呼び水となっているとさえ言われている。それゆえ、1998年のベルファスト和平合意の限界性を指摘する研究も少なくない⁵⁾。本稿は、現在の北アイルランドにおける政治的実態を議論するための前提として、ナショナリストとユニオニストの間で合意が成立し、基本的な政治的枠組みを与えることになった1998年ベルファスト和平合意の構造とその政治的／制度的性格を問い直すことを主たる目的とするものである。

[1] 北アイルランド和平をめぐる選択肢

1972年の英国による直接統治導入以降、北アイルランド和平のあり方について、概ね4つの方策が議論されてきたと考えることができる。その第1の方策は、合意に基づく統一アイルランドの建国を求めるプランである。この方策は1921年以降から存在するものであり、主に南北アイルランドのナショナリストやリパブリカン⁶⁾、そしてジェームス・コノリーの流れをくむマルクス主義者⁷⁾によって主張されてきたものである。そして、1984年の新アイルランド・フォーラム⁸⁾ および1988年の英国労働党の政策提言の中に具体的な議論を見出すことができる。

ここでは、80年代の議論状況にスポットを当ててみたい。まず、新アイルランド・フォーラムの議論について見てみよう。かかるフォーラムの総括文書によると、アイルランドの政治体制のあり方として、「打ち立てられるべき政治的統一の構造は、単一の国家である。これは、合意と協調によって達成されるものであり、アイルランド島全体を包含し、ユニオニストとナショナリストのアイデンティティの双方を守り、維持するという確固たる保障を提供するもの

である」⁹⁾とし、「ナショナリストの要求は、主権を持った独立したアイルランド国家という形での統一アイルランドは平和的かつ合意に基づいて達成されるべきであるということである。……こうした統一は、既存のアイルランド国家とも既存の北アイルランドの政治機構とも異なるものとなろう」¹⁰⁾と述べている。その具体的な形態として、「既存の北部と南部というアイデンティティを基礎に置いた2つ国家からなる連邦／連合国家」¹¹⁾を想定していた。

かかる総括文書は、アイルランドにおけるカトリックとプロテスタントの「2つの伝統」を持つ人々の協調をもとに、アイルランド32郡の統一を最優先課題とするとともに、英国政府とアイルランド政府の対等平等な立場に立つことを前提に、連邦制的な措置および共同管理について多様な選択肢を模索するという方針を提起しているのである。このことは、アイルランド分断という問題を引き起こした責任は英国にあるとする一方で、北アイルランド紛争の主たる原因をセクト主義的なコミュニティ間の対立という点に置こうとするものであった¹²⁾。

次に、英国労働党は1981年以来、合意によるアイルランド統一を容認する姿勢を取っていた。1988年の労働党の政策文書 *Towards a United Ireland-Reform and Harmonisation: A Dual Strategy for Irish Unification* には、労働党が政権を担当した場合の北アイルランド政策の基本方針が示されている。その主たるポイントは、①優先順位を雇用の機会均等と差別の撤廃に置くこと、雇用創出に関しては、カトリック系居住地など最も失業が深刻な地域を優先すること (paras.25-27,34.)、②教育の統合を進め、カトリック系の学校の改善のための予算を改善すること (paras.29-30.)、③南北アイルランドの境界を越えた経済的関係を強化すること (paras.35,62.)、④1984年テロ防止法と1978年緊急事態法を撤廃し、防諜行為や全裸による取り調べを禁止すること、⑤警察機構の信頼を高めるために、人材採用の不均衡を是正するとともに、プラスチック弾を使用しないこと (para.37.)、⑥公共業務における性別と宗派別の不均衡を見直し、そのための特別な部局を設置すること (para.44.)、⑦アングロ=アイリッシュ協定にもとづき、アイルランド共和国との政策上の調整を行う機関を設置すること (para.51.)、⑧アイルランドの南北両サイドで共通の通貨の導入に努力すること (para.61.)。⑨人権律および全アイルランドにおける常設の人権委員会を設置すること (para.70.)。⑩南北アイルランドにおける警察組織について、アイルランド島全体を統括する機構のもとに置くこと (para.70.)。⑪英国政府は統一による利益が達成されるまで財政的支援を行うこと (para.75.)であった。

かかる統一案には、3つの問題が存在する。第1に、労働党は、ユニオニストからの同意を得ることが可能であり、「コミュニティの中からの厳しい批判に直面してもこのプログラムを推進することを約束する」¹³⁾としている。しかし、これでは、ユニオニストからの批判を受け止める用意がないことになる。つまり、ユニオニストの同意をどのように獲得するのかという問題が欠落しているのである。第2に、統一アイルランドが中央集権的な統治を採用した場合に、全アイルランドにおいては少数派となるユニオニストがカトリック系住民の意図に基づく

法制度を承諾せざるを得ないという問題が発生することになる。第3に、連邦制ないしは国家連合という統治形態を採用した場合、逆に、北アイルランドにおけるユニオニストのフリーハンドを広げることになり、かつてのストーモント体制に逆行する危険性が残されることになる。つまり、統一案は、統一によって少数派となるアルスターのユニオニストの同意をどのように得るのかという問題に踏み込めていない。それゆえ、北アイルランドを2つのコミュニティに分断された社会と把握しつつも、対立する両者が共存しうる仕組みを具体的に指し示すに至っておらず、ナショナリストとこれにシンパシーを持つ当時の労働党指導部の心情的な要求に止まっていたのである。

第2の方策は、北アイルランドを英国の一地方として完全に統合するというものである。サンギンデール合意の崩壊後、直接統治が導入されると、1998年まで北アイルランドは事実上、英国の一地方としての存在であった。しかし、ここで言う統合は一時的なものではなく、永続的なものである。つまり、北アイルランドが、英国の一部として、英国政府の直接的な統治を永続的に受け入れることを意味しているのである。この立場は、主に英国保守党の中に強く見られる傾向であり、ジェフリー・ベルのように労働党の中にもこれに同調する勢力が存在した。英国への統合について、その代表的な論者であるグラハム・ウォーカーは、北アイルランド労働党がコミュニティ横断的な労働運動を組織することが非常に困難であった点を指摘し、北アイルランドでは、階級的な利益に関係する事柄がナショナルな問題として扱われ、かつての北アイルランド政府は宗派的セクト主義を助長してきた。それゆえ、より大きな規模の統治機構の中に北アイルランドを統合することが必要であると主張する¹⁴⁾。

この主張は、ナショナリストの主張とも大きく重なるところがある。新アイルランド・フォーラムの総括文書では、「結果として生み出された政治構造と政策のインパクトによって生じた根本的な誤りは、ナショナリストの伝統に対して、ユニオニストの伝統を優先する北部のシステムを生み出したことにある。つまり、はじめから二つのコミュニティがセクト的な忠誠を基礎にしたシステムに結び付けられていたのである」¹⁵⁾とし、「アイルランド・ナショナリズムが持つ積極的な展望は、宗教的な対立を克服し、合意に基づいて、独立した主権を持つ統一アイルランド国家において、すべての伝統が調和しうる社会を建設することである」¹⁶⁾と主張している。つまり、北アイルランドにおけるセクト主義的な性格は、英国による分断の結果として生み出された政治構造、すなわちナショナリストの伝統に対して、ユニオニストの伝統を優先するシステムによって再生産されてきたものと把握している。その上で、その構造を克服する手段として、統一アイルランドの建国を位置づけるのである。

ウォーカーの主張と新アイルランド・フォーラムの見解との共通点は、北アイルランドが二つのコミュニティのセクト的な忠誠を基礎にした政治システムの下にあり、そのことが両者の対立を再生産してきたがゆえに、このシステムを打破することが問題の解決と考えている点で

ある。しかし、その具体的な方法として、新アイルランド・フォーラムは統一アイルランドの建国を提起し、ウォーカーは「もし北アイルランドが英国に統合されたならば、両コミュニティの持つ恐れや相互排他的な意識が政治的力を帯びることはなくなるであろう」¹⁷⁾として、より大きな規模の統治機構＝英国の中に北アイルランドを統合する必要性を訴えるのである。

一方で、1981年から84年まで北アイルランド担当内大臣を務めた保守党のジェームス・ブライヤーは、「私は統合に反対である。なぜならば、悪い状況をさらに悪化させるからである。それはユニオニストの中のほんの一握りの勢力、つまりオフィシャル・ユニオニストの勢力の一部分によって、問題の恒久的解決策として支持されている方法である。それは穏健かつ民主的なナショナリストの地位を危うくすることになる。むしろテロリストの利益になるだけである。また、ダブリンとの協力関係を壊しかねない。国家組織上の変更は保守党が伝統的にとってきた姿勢や行動に非常に大きなインパクトを与えることになる」¹⁸⁾とし、英国への完全な統合に消極的な姿勢を示していた。そして、英国政府は1982年のホワイトペーパーにおいて、「北アイルランドにおける分断されたコミュニティ、その地理、政治の歴史がこの地域を英国の他の地域と全く同じように考えることを非現実的なものになっている」¹⁹⁾と、北アイルランドの全面的な英国への統合を公式に否定したのである。

第3の方策は、北アイルランドを一つの独立国家にするというプランである。この方策は、ナショナリストからすると英国から関係を断つことが可能となり、ユニオニストからするとダブリンからの影響を排除することが可能になるスキームとして、主にナショナリストとロイヤリストの一部によって展開されてきたものである。

ナショナリストからは、1972年に、ファーガス・マクアーターによって問題提起され²⁰⁾、80年代に入って、アイルランド共和国の女性活動家であるデブラ・マーフィーが北アイルランド独立案を展開するようになる。マーフィーは「独立北アイルランドの建設が達成されることによって、英国とアイルランド共和国政府は北アイルランドを新しい世界に解き放つことが可能になる。自己保存の本能が、セクト的な分裂を醸成するのではなく、代わりにこの新しい国家が壊れてしまわないように、融合の推進を促すことになろう。そして、ロンドンとダブリンの破壊的な引力を排除し、2つのコミュニティは彼らの共通の利益に収斂していくことになろう」²¹⁾と北アイルランドの独立国家化の可能性とその意義を説いている。

一方、ロイヤリストからは、アルスター防衛協会と密接な関係のあるフランク・マクゴブリー、デービス・ニコル、トミー・カーハムらを中心としたアルスター・ナショナリズムの立場をとる新アルスター政治研究グループ(NUPRG)が1979年以降、北アイルランドの独立案を展開するようになる。NUPRGは、「平和と安定と和解を提供する方法が一つだけ存在すると考える。それは勝者と敗者に分けることのない唯一のプランである。それは宗派とは無関係に、2つのコミュニティの間に共通のアイデンティティを築くものであり、すべての人々に一級市

民としてのアルスター市民権を提供するものである。好むと好まざるとにかかわらず、北アイルランドのプロテスタント系市民は英国の二級市民と見なされてきたし、北アイルランドのカトリック系市民はアイルランド共和国の二級市民と見なされてきたからである」²²⁾と、コミュニティ間対立を克服する方法として北アイルランド独立を位置づけている。

また、1981年7月2日、労働党のキャラハン首相は、英国下院において、ロンドン主導のいかなるプランも少数派によって拒否されるであろうし、ダブリン主導のいかなるプランも多数派によって拒否されるのであれば、NUPRGのプランに魅かれるとして、北アイルランド独立論に踏み込む発言を行っている²³⁾。

しかしながら、北アイルランドの独立国家化には乗り越えなければならない課題が存在する。第1には、連合王国としての英国の国家枠組みを変更するという国家組織上の問題が存在することである。第2に、プロテスタントとカトリックの社会的、経済的な格差をどう縮小するのか、過激派勢力の政治的暴力をどう封じ込めるのか、カトリックに対する不当なハラスメントをどう解消するのかという分断社会の根幹に関わる問題が残されていることである。第3に、これはいずれの方策にも言えることであるが、和平の具体化には、両者の妥協をどう導き出し合意を形成するのか、その前提として両コミュニティの十分な信頼関係をどのように醸成していくのかという困難な問題が残されている。つまり、北アイルランドを独立した国家にするということが、直接的に、両コミュニティ間に存在する対立の解消を予定するものではなく、仮に第1の課題が乗り越えられたとしても、第2、第3の課題について見通しが立たない限り、北アイルランド問題の解決は先送りにされることになるのである。

では、第4の方策とは何か。英国政府によって、1972年の直接統治導入後の北アイルランド問題の処理に向けて採用されたのは、コンソシエーションな枠組みと権力分有によるコンセンサス型の統治方法である²⁴⁾。英国政府は、1972年の*The Future of Northern Ireland: a Paper for Discussion*の中で、北アイルランドを分断社会であると把握した上で、和平を進めるにあたり、3つの課題を提起している。第1に、新しい統治は既存のものよりもはるかに広範なコンセンサスが求められること、第2に、行政権力の行使にあたって、少数派の利益を共有した上でコンセンサスが図られる必要があり、これを保障する制度的、手続き的枠組みを構築すること、第3に、アイリッシュ・ディメンジョンを受け入れ、これを制度的に担保することであった²⁵⁾。その具体化の産物が、1973年北アイルランド国家組織法とサンニングデール合意である。

上記した南北統一案、英国統合案、独立国家化案の3つの方策も、第4の方策と同様に、比重の差こそあれ、基本的に、北アイルランド問題の根幹には両コミュニティの分断状況が存在するという認識を共通にするものであった。しかし、上記の3つのプランは、分断された状況をどのように克服するのかという課題がネックとなっていたという点でも共通している。つま

り、北アイルランドが英国またはアイルランド共和国のいずれに帰属しようと、統一アイルランドを形成しようと、独立国家となろうと、ナショナリストとユニオニストの両コミュニティが厳しく対立する分断社会という問題は残された課題のままであった。北アイルランド問題について、アーレント・レイブハルトは、「分断社会に何らかの解決を見出す方法として、権力分有以外には考えられない。なぜならば権力分有の対案として地域分割の方策が考えられるが、これは完全に両者を分かちことができる場合にのみ可能となる。北アイルランドを含め多くの分断社会では、大規模な人口の移動なしには不可能である。地域分割が不十分であったとすれば、権力分有の必要性は残ることになる。もしその必要がないと言うのであれば、少数派はその権利を失うか、放置されることになる。分断社会では、住民の融合を図る方策として、権力分有は決定的に重要であり、住民融合の第一歩なのである」²⁶⁾と指摘している。この点で、第4の方策は、この残された問題、つまり分断社会としての北アイルランドという現実から向き合うことを選択した試みと言うことができよう。そして、それは同時に、英国政府からすれば、ユニオンを維持しつつ、北アイルランドへの直接的な責任を回避し、調停者としてのポジションを取ることを可能にする方策でもあった。

ここまで見てきた4つの和平プランは、合意形成という観点から見れば、いずれも両コミュニティの妥協を不可欠な条件としていた。第1, 第2の方策は、北アイルランドにおけるナショナリストまたはユニオニストのいずれかに、そのナショナルなものへの帰属意識を放棄することを求めるものであった。第3, 第4の方策は、北アイルランドの2つの勢力が相互に最大限の要求を抑制し、協調しあうことを求めるものであった。しかし、いずれの場合も、少数派の存在を前提としており、多数派と少数派という枠組みを克服するものではない。むしろ、ナショナリストとユニオニストの間での合意が可能であり、共存は可能であるという心情的な前提に立った議論の枠を越えるものではなかったと言うことができる。

[2] 和平プロセス 1994-1998年

北アイルランドにおける最初の権力分有型政府は、アルスター・ユニオニスト党 (UUP) のプライアン・フォークナーを首班に1974年1月に構築されている。この政府は、1921年の北アイルランド統治法の下で設置された自治政府 (ストーモント政府) が1972年に崩壊し、英国の直接統治のもとにあった北アイルランドの事態収拾に向けて1973年12月6日から9日かけて英国バークシャーのサニングデール・パークで開催された協議において、穏健派ユニオニストと社会民主労働党 (SDLP)、連合党 (APNI) が英国政府とアイルランド政府とともに、権力分有による自治政府の設置とアイルランド協議会の設置を含む和平プランに合意した「サニングデール合意」に基づくものであった。かかる協議の中で、アイルランド政府は北アイル

ランドの領有と法的な諸権利を定めた憲法第2条と第3条の廃止要求には応じなかったものの、共通の課題については、アイルランド共和国と北アイルランドとの政府間および議会間の協議を通して、全会一致を原則に処理されるものとされ、その制度的保障を与えるものとしてアイルランド協議会の設置が約束されていた²⁷⁾。

しかし、1974年2月の英国総選挙では、アイルランド協議会の設置をめぐる、ユニオニストが分裂。北アイルランドの12議席のうち11議席をサンニングデール合意反対派が占めることになる。そして、1974年5月14日、北アイルランド自治議会において、権力分有政府とアイルランド協議会の存立そのものを否定する動議が出されることになる。かかる動議は44対28で否決されたが、この結果を受けて、同15日には、ロイヤリストに組織されたアルスター労働者評議会(UWC)は大規模なゼネスト(5月15日から28日まで)を実行する。こうした情勢の中で、5月28日、フォークナーは辞任を表明し、英国政府による直接統治の再導入が決定されることになる。ここに設置からわずか5ヶ月で権力分有政府は崩壊した²⁸⁾。

その後、サンニングデール合意において示された権力分有による統治とアイリッシュ・デイモンジョンからなる和平の考え方を具体化しようとする試みは、1985年11月15日に、ヒルズボロで調印されたアングロ＝アイリッシュ合意を持たなければならない。しかし、当事者間による北アイルランド和平に向けた政治的な動きが現れるのは、1988年10月14日、UUP、民主ユニオニスト党(DUP)、SDLP、APNIが、西ドイツ(当時)のデュイスブルグで会合を持ち、またSDLPとシンフェイン党(SF)との対話の実現して以降のことになる。そして、UUP、DUP、SDLP、APNIを巻き込んだいわゆる「ブルック／メイヒュー対話」が、1991年3月から1992年11月の間に持たれ、この間、ユニオニスト政党の参加を確保するために、英国とアイルランド共和国間の政府間協議は一時中断された。それにも関わらず、DUPの協力が得られないまま、メアリーフィールドの事務局の再開案がユニオニストをして対話からの撤退を促したのを機に、この対話は幕を閉じることになる²⁹⁾。

他方で、SDLPのジョン・ヒュームとSFのジェリー・アダムズとの対話は継続され、彼らは1993年4月と9月の2度にわたり共同声明を発表する。これらの声明は、拙速な北アイルランドへの権限移譲に反対するとともに、英国政府に対して、長期的なアイルランド島の利益を考慮して、統一アイルランド実現に向けてユニオニストから同意を取り付ける行動に着手するよう求めるものであった³⁰⁾。これをヒュームは英国下院で、過去20年間で最も期待の持てる対話であり、英国政府とアイルランド政府は即座に行動を起こすべきであると発言している³¹⁾。かくて、かかる声明は、北アイルランド和平に関してナショナリストとリパブリカンとの間でのミニマムの一致点を確認するものであった。

1993年12月15日には、こうした政党間の動向を受けて、アイルランド首相アルバート・レイノルズと英国首相ジョン・メージャーが共同声明を発表する。ダウニング街声明である。こ

ここで、両政府は、①北アイルランド住民の過半数の意思を尊重すること、②民族自決原則を確認すること、③IRAの無期限停戦を前提に、SFを含む交渉の用意があることを明らかにしたのである³²⁾。政党間の更なる信頼構築に向けた取り組みは次年度に持ち越されることになったが、北アイルランド省はSFから出されていた共同声明に関する公開質問状に回答を出す決断をした。SFはかかる共同声明に批判的な姿勢を取っていたが、北アイルランド相パトリック・メイヒューとの断続的な秘密裏の交渉を経て、1994年8月31日、アイルランド共和軍(IRA)は「すべての軍事活動の全面的な停止」を宣言することになる。これを受ける形で、ロイヤリスト共同軍事本部(CLMC)が1994年10月13日に停戦を発表する。そして、英国政府は、北アイルランド省を介して、リパブリカンおよびロイヤリスト武装組織と関係を持つ諸政党との対話を開始することになる。英国政府は1994年12月9日にIRAの政治部門とされるSFと、15日にはアルスター義勇軍(UVF)と関係を持つ急進的ユニオニスト党(PUP)、そしてアルスター防衛協会(UDA)の政治部門であるアルスター民主党(UDP)との対話を持つに至る³³⁾。こうして、ダウニング街声明から一年で、主要な武装組織による永続的とは言えないまでも長期的な停戦が実現した。ここに、英国政府はリパブリカンおよびロイヤリストの各武装組織の代表者との対話に踏み切ることになった³⁴⁾。

ここで、もう一つ重要な要素が加わることになる。それは米国の対英政策の変更である。米国政府は従来、英国との関係では北アイルランド問題には公式に関与する姿勢を取ってこなかった。しかし、1993年、クリントン政権の発足により、北アイルランド問題への対応に変化が生ずることになる。クリントンは元下院議員ブルース・モリソンとともに、北アイルランドのための特別使節団 *Special Envoy of the President and the Secretary of State for Northern Ireland* を編成し、1993年のセント・パトリック・デイに、アイルランド首相レイノルズとの間で、使節団の活動に関する懇談の機会を持つなど、北アイルランド問題への積極的に介入する姿勢を取るようになる³⁵⁾。

英国政府とアイルランド共和国は、1995年2月22日、北アイルランドとアイルランド共和国の関係、英国政府とアイルランド共和国の関係について、そのあり方をまとめた「合意のための新たな枠組」(*The Framework Documents: A New Framework for Agreement*)を発表する。その付帯文書である *A Framework for Accountable Government in Northern Ireland* のなかで、英国政府は北アイルランドの諸政党に対して、これまで途絶えていた複数政党間協議の再開を呼びかけ、「複数政党による交渉のためのフォーラム」(北アイルランド・フォーラム)の設置とアイリッシュ・ディメンジョンを含む権力分有型の和平プランを提起したのである³⁶⁾。これに対して、英国政府の頭越しの対応を嫌うユニオニストは、そもそもこの文書は一方の側(=ナショナリスト)に有利な内容でありバランスを欠いているとした上で、交渉に入る前提としてIRAの武装解除を要求し、アイリッシュ・ディメンジョンに踏み込もうとする英国政

府を牽制した³⁷⁾。

こうしたユニオニストの動向を受ける形で、3月7日には、北アイルランド相メイヒューは、SFが複数政党間交渉に参加する条件としてIRAの武装解除を求める提案(「ワシントン3原則」)を行う。しかし、UUPは「合意のための新たな枠組」文書を拒否する声明を発表する³⁸⁾。その背景には、この「合意のための新たな枠組」文書が、ユニオニストの最大政党であるUUPに対してなんの打診もなく発表されたという問題があった。英国首相ジョン・メージャーは、ダウニング街声明の場合とは異なり、UUP党首ジェームス・モリノーに事前の了解を取ることをしなかったのである³⁹⁾。それゆえ、ユニオニストは、対ナショナリストとの関係で手足を縛る提案が頭越しに押し付けられたと理解することになった。そして、ワシントン3原則に対して、米国国家安全保障アドバイザーのナンシー・ソダーバーグはメイヒューから非公式の打診があったことと、その直後に発せられた公式の声明との間には「完全な断絶」があると批判し、3月9日、米国政府はSF党首に対して入国ビザの発行を初めて許可する決定を行った。また、アイルランド外相デック・スプリングもこのメイヒュー提案に反対する立場を表明することになる⁴⁰⁾。

同年6月には、メージャーと新たにアイルランド首相に就任したジョン・ブルートンが、「これは両政府の要請ではないまでも、シンフェイン党が北アイルランドの他の諸政党とともに交渉に参加することは必要なステップの一つである」⁴¹⁾というメッセージを発表する。反IRAの立場にあるとされてきたブルートンが英国政府とともに、SFの複数政党間交渉への参加を必要なものとする認識を示したことは、モリノーのUUP党内での立場を一層悪化させ、強硬派の台頭を誘発することになる。UUP党内では、対英国政府との関係での脆弱性が問題となり、モリノーの指導力が問われることになる。そして、同年8月モリノーは党首を辞任し、9月8日にはデビッド・トリンプルが党首に就任する⁴²⁾。

モリノーの辞任当時、後継党首にはケン・マギニス、ジョン・テラーが有力視されていたが⁴³⁾、最終的には第3回投票までもつれた党首選挙において466対333票でトリンプルが選出されることになる。トリンプルは、穏健派のテレンス・オニールと対立関係にあったジェームス・クレイグの流れをくみ、疑似武装集団の前衛的アルスター急進党(VUPP)の副党首を務めた経験を持つ。また、かれは1985年の英国＝アイルランド協定、ダウニング街声明、そして「合意のための新たな枠組」に明確に反対の態度を取り、保守党に対しても、北アイルランドでの同党の活動はユニオニストにとってマイナスであるという立場に立っていた。とくに、1995年8月に発生した「ドラグムリー包囲」と呼ばれるポータタウンでのオレンジ団行進とナショナリストとの衝突事件では、DUPのイアン・ペイズリーと行動を共にしたことが強硬派ユニオニストの間では高く評価されていた。つまり、トリンプルの登場は、調整型のモリノー路線から、英国政府に対して一線を画し、ユニオニストの立場をより鮮明するとともに、DUP

などのロイヤリスト政党との関係を強める方向で舵が切られたことを意味しているのである⁴⁴⁾。

他方、SFは、北アイルランドへの権限移譲について、拙速な判断をすべきでないというスタンスを維持しつつ、SFを含む北アイルランド・フォーラムを評価する一方で、武装解除は合意成立後の課題としていた⁴⁵⁾。SFのスタンスは、党首ジェリー・アダムズのワシントン訪問を経て、米国のクリントン政権とアイルランド政府、そしてメジャー政権がSFを含む和平プロセスに積極的な姿勢にあることを背景に、ユニオニストを英国政府の指導の下に置き、その単独の行動を抑えようとする狙いがあった。ここに、孤立化を深めるUUPはユニオニストの結束を優先し強硬路線を継続するのか、それとも和平プロセスをめぐって孤立化する状況をどう打開するのかという選択に迫られることになったのである。

こうした情勢の中で、1995年11月28日、英国、アイルランド両政府は共同声明を発表し、武装解除のための国際委員会を設置することと、実質的な和平協議を行うための全政党間交渉を並行して行うとする「二重路線プロセス」(Twin-track Process)の採用を提起し、元米国上院議長のジョージ・ミッチェルを委員長に、ハリー・ホリケリ元フィンランド首相と元駐米大使のジョン・ド・シャートラン元カナダ陸軍参謀長が補佐役を務める武装解除のための国際的な独立機関(ミッチェル委員会)が設置されたのである。この提起は、SFの複数政党間交渉への参加とIRAの武装解除問題をリンクさせたメイヒュー提案を大幅に修正するものであり、武装解除問題と全政党間交渉をリンクさせず、それぞれを固有の課題として位置づけるという性格を持つものであった⁴⁶⁾。そして、30日には、米国大統領ビル・クリントンが北アイルランドを訪問する。クリントンは、西ベルファストのマッキーズ金属工場で「皆さんは奇跡を起こしています。……2つの誇り高い伝統が共に平和のハーモニーを奏でています。二重路線イニシアティブはすべての視点が語られ、すべての声が聞き届けられように、すべての政党に交渉する機会を与えることでしょう。また、武装解除のための国際機関を設置しています。私はすべての政党がこの機会を掴んでくれることを期待します」⁴⁷⁾と演説し、「二重路線プロセス」を支持する姿勢を大衆に向けて明らかにしたのである。

SFはこれに反応して、1月10日、ミッチェル委員会に対して、和平のための交渉が持たれ、全体として武装解除の問題が取り扱われるのであれば、独立機関のもとでIRAは武器、弾薬の破棄を行う用意があるとする声明を発表する⁴⁸⁾。そして24日には、全62項目からなるミッチェル委員会報告が公表され、「民主主義と非暴力の原則」(いわゆる「ミッチェル原則」)が提示された。それは、①民主的かつ徹底した平和的手段で、政治的諸問題を解決すること、②すべての準軍事組織は全面的に武力を放棄すること、③それは独立の機関による検証に耐えるものであること、④全政党交渉の過程またはこれに影響を行使しようとして、離脱したり、他者による努力に反対するために、武力を行使したり、あるいは武力による威嚇を行わないこと、⑤全政党交渉において到達した合意の条件を遵守し、その結果のいずれかの側面に反対す

る場合でも、民主的かつ徹底した平和的手段でこれを行うこと、⑥「懲罰的」な殺人や暴力を行わないこと、そして、そうした行為を排除するために効果的な処置を講ずることの6つの原則から構成されている⁴⁹⁾。他方で、UUPの路線変更を示す兆候の一つとして、同じ24日に、ケン・マギニスがSFのバット・マクジョーンとのラジオ討論会に同席するという行動がとられたのである⁵⁰⁾。

1996年2月9日のIRAによる停戦破棄によって、対話はいったん後退したものの、UUPは全政党間交渉のための代表選出を容認する姿勢を取ったこととあいまって、1996年4月に北アイルランド法（交渉参加等）が施行され、5月30日には北アイルランド・フォーラムに参加する110名の代表を決める選挙が実施された⁵¹⁾。

(表1) 1996年北アイルランド・フォーラム選挙の結果

政党	得票数	得票率	議席数		総議席数①+②
			①選挙区	②トップアップ	
アルスター・ユニオニスト党 UUP	181,829	24.17	28	2	30
社会民主労働党 SDLP	160,786	21.36	19	2	21
民主ユニオニスト党 DUP	141,413	18.80	22	2	24
シンフェイン党 SF	116,377	15.47	15	2	17
連合党 APNI	49,176	6.54	5	2	7
連合王国ユニオニスト党 UKUP	27,774	3.69	1	2	3
急進的ユニオニスト党 PUP	26,082	3.47	0	2	2
アルスター民主党 UDP	16,715	2.22	0	2	2
北アイルランド女性連合 NIWC	7,731	1.03	0	2	2
労働連合 LC	6,425	0.85	0	2	2
緑の党 GNI	3,647	0.49	0	0	0
保守党 CON	3,595	0.48	0	0	0
労働者党 WP	3,530	0.47	0	0	0
アルスター独立党 UIP	2,125	0.47	0	0	0
諸派／無所属	5,183	0.68	0	0	0

※有権者数 1,166,106、投票総数 754,296 (64.67%)、有効投票数 752,388。

(出典) The Office of the Chief Electoral Officer for Northern Ireland, *Result and Statistics for the Northern Ireland Election 30 May 1996*, Belfast, 1996 のデータより作成。

かかるフォーラムは同年6月から開始されることとなった。SFはこの選挙で15.47%の得票率を獲得していたが、IRAの武装闘争が継続されていることを理由に、全政党間交渉に参加することに待ったがかかった。1997年5月1日、英国総選挙において労働党が勝利すると、英国首相トニー・ブレアは、北アイルランド問題の処理をめぐってアイルランド首相と接触する意向を明らかにする。また、アイルランド首相ジョン・ブルートンも労働党政権を歓迎する姿勢を表明するとともに、5日には、北アイルランド情勢をめぐる私見を明らかにし、ブレアとの会談に向けて意欲を示したのである⁵²⁾。こうした動きに反応したUPP党首トリンプルは、ブレアがアイルランド首相との会談を行う前に懇談の場を持つよう申し入れ、7日にブレア＝ト

リンブル会谈が持たれることになる。そして、5月8日、ブレアはアイルランド首相ブルートンと会見し、全政党間交渉にあたりIRAの停戦が不可欠であることを確認する⁵³⁾。北アイルランド相に就任したモー・モーラムは、9日にデリー／ロンドンデリーを訪問し、「武装解除問題は全政党間交渉の障害物ではない。……まず我々が求めるものは、明確な停戦ということばであり、その実行である。……我々がこの言葉を得さえすれば、全政党間交渉においてシンフェイン党に会えることを切望することになろう」⁵⁴⁾とするメッセージを発表する。そして、英国政府はこの一連の取り組みを踏まえ、16日のベルファストでのブレア演説において、公式に北アイルランド政策の方針提起を行うことになる。それは「二重路線プロセス」と武装解除に関する国際機関の再構築を確認するとともに、IRAの停戦を条件に、SFを含む全政党間交渉の早期実現を内容とするものであった⁵⁵⁾。このメッセージを受けて、SFが「ミッチェル原則」を受け入れ、1997年7月、IRAは再び停戦を宣言する。ここに、SFを含む交渉の道が切り開かれることになったのである。

一方で、SFの参加に抗議して、DUPとUKユニオニスト党が交渉をボイコットする局面も存在したが、UUPは労働党政権の発足より和平プロセスの推進が避けがたい状況となったことから、頭越しの和平プランを呑まされる危険性を回避し、いかにユニオニストが主導権を握るのかという課題に直面することになる。UUPはかかる情勢を打開するために、DUPなどの強硬派との関係を修正し、和平プロセスを積極的にリードする方向で再び舵を切ることになる。かくて、1998年4月18日、8つの政党と英国政府およびアイルランド共和国政府は「ベルファスト和平合意」(Agreement reached in the multi-party negotiations 以下、「和平合意」)に達することになる⁵³⁾。

ここに締結された「和平合意」は、ユニオニストとリパブリカンおよびナショナリストが北アイルランド紛争の処理について協議するために、1996年6月に発足した北アイルランド・フォーラムの到達点を示すものである。リパブリカンを含む紛争当事者が同じテーブルの上で、和平について協議する場が設定され、合意にまで至ったことは、30年あまりにおよぶ北アイルランド紛争史上はじめての出来事である。かかる「和平合意」の前提には、1997年7月19日にIRAによって発表された「無期限の停戦」が大きなきっかけとなったことは言うまでもない。IRAは1998年5月10日に、「和平合意」について、これを承認する声明を発表する。そして、5月26日、「和平合意」の賛否をめぐる国民投票が北アイルランドとアイルランド共和国でそれぞれ実施され、北アイルランド6郡で79%、アイルランド共和国で98%の賛成票が投じられた。

(表2) 北アイルランドにおける「ベルファスト合意」の賛否を問うレファレンダムの結果

	投票数	投票率 (%)
賛成	676,966	71.12
反対	274,879	28.88

※有権者数 1,175,403, 投票総数 953,583 (80.98%), 有効投票数 951,845, 無効票 1,738
 (出典) The Electoral Office for Northern Ireland (EONI) „Northern Ireland Referendum, 22 May 1998, Result and Statistic, Belfast, 1998. より作成。
http://www.eoni.org.uk/ni_referendum_election_results_1998.pdf (最終閲覧日 2011年8月29日)。

(表3) アイルランド共和国における「ベルファスト合意」に伴う第19回憲法改正案(第2条, 第3条および第29条の改正)の賛否を問うレファレンダムの結果

	投票数	投票率 (%)
賛成	1,442,583	94.39
反対	85,748	5.61

※有権者数 2,747,088, 投票総数 1,545,395 (56.26%), 有効投票数 1,528,331, 無効票 17,064
 (出典) The Department of the Environment, Community and Local Government, *Referendum Result 1937-2009*, Dublin, 2009, pp.56-57.
[http://www.environ.ie/en/LocalGovernment/Voting/Referenda/Publications Documents/FileDownload,1894,en.pdf](http://www.environ.ie/en/LocalGovernment/Voting/Referenda/Publications/Documents/FileDownload,1894,en.pdf) (最終閲覧日 2011年8月29日)。

かくて、自治政府の設置をはじめとする和平の具体化に向けて動き出すことになる。以上のように、ベルファスト和平合意前夜、これまでの英国、アイルランド共和国、穏健派ユニオニストおよびナショナリストとの関係に、新たなアクターとして米国が参入してきたこと、UUPの孤立化とそれに伴う路線転換と、SFがIRAの停戦をカードに、交渉テーブルに着く機会を獲得し得たことなど、多極的な構造の中で協議される条件が構築されていった。それゆえ、ベルファスト和平合意は、強硬派ユニオニストであるDUPとリパブリカンのSFを巻き込んだ全政党間交渉の結果として成立したという点に大きな特徴がある。このことは、強硬派ユニオニストとリパブリカンを除く、穏健派のナショナリストおよびユニオニストとの間で結び結ばれたサンニングデール合意とは決定的に異なる点である。

ここで、ベルファスト合意がなぜ成立し、具体的な政治過程において機能しうるものであったのかという問題が問われてくる。かかる問題に接近するために、次に、紛争当事者間で、なにが、どのように合意されたのかという点と関わって、ベルファスト合意の制度的特徴とその政治的な性格について検討したい。

注

1) Richard Rose, *Northern Ireland: A Time of Choice*, London, 1976, p.139.

- 2) 拙稿「北アイルランド紛争における政治的暴力の構造 1969-1993年」(龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第31号, 2001年)を参照。
- 3) バーナード・クリック『政治の弁証』(岩波書店, 1969年), 10-11ページ。
- 4) Arend Lijphart, *Democracies, Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, Yale University Press, 1984, pp.1-4.
- 5) Mike Morrissey and Marie Smyth, *Northern Ireland after the Good Friday Agreement: Victims, Grievance and Blame*, London, 2002. Colin Coulter and Michael Murray (eds.), *Northern Ireland after the Troubles: A Society in Transition*, Manchester, 2008.
- 6) Garret FitzGerald, *Toward a New Ireland*, London, 1972. Conor Cruise O'Brien, *States of Ireland*, London, 1972. Claire Palley, *The Evolution, Disintegration and Possible Reconstruction of the Northern Ireland Constitution*, London, 1972. Clare O'Halloran, *Partition and the Limits of Irish Nationalism: An Ideology under Stress*, Dublin, 1987. *New Ireland Forum, Report*, Stationery office, Dublin, 1984. を参照。
- 7) Desmond Ryan (ed.), *Socialism and Nationalism: The Selection from the writing for James Connolly*, Dublin, 1984. Liam de Paor, *Divided Ulster*, Harmondsworth (UK.), 1970. Eamonn McCann, *War and an Irish Town*, Harmondsworth (UK.), 1974. Michael Farrell, *Northern Ireland: The Orange State*, London, 1976. British and Irish Communist Organisation (BISCO), *On the Democratic Validity of the Northern Ireland State, Policy Statement, No.2*, Belfast, 1971. を参照。
- 8) 新アイルランド・フォーラムは、アイルランド共和国首相ギャレット・フィツジェラルドの呼びかけで、1983-84年に、北アイルランドから社会民主労働党、アイルランド共和国からフィアナ・フォイル党、フィン・ゲール、労働党など、シンフェイン党を除く317のナショナリスト系団体が参加して行われた。その最終報告書は1984年5月2日に発表され、ここに1985年の英国=アイルランド合意の前提となる北アイルランド問題に対するナショナリストの基本的な考え方を提起された。新アイルランド・フォーラムについては、拙稿「アイルランドにおけるナショナリスト諸政党の政治戦略—北アイルランド問題と『新アイルランド・フォーラム』をめぐって—」(『立命館国際研究』第16巻第2号, 2003年)を参照。
- 9) *New Ireland Forum, Report*, Stationery office, Dublin, 1984, para.5.7.
- 10) *Ibid.*, para.5.4.
- 11) *Ibid.*, para.7.1.
- 12) 拙稿「アイルランドにおけるナショナリスト諸政党の政治戦略」, 36ページ。
- 13) Labour Party, *Towards a United Ireland-Reform and Harmonisation: A Dual Strategy for Irish Unification*, London, 1988, para.17.
- 14) Graham Walker, *The Politics of Frustration: Harry Midgley and the Failure of Labour in Northern Ireland*, Manchester, p.217.
- 15) *New Ireland Forum, op.cit.*, para.3.3.
- 16) *Ibid.*, para.4.8.
- 17) Graham Walker, *op.cit.*, p.217.
- 18) James Prior, *A Balance of Power*, London, 1986, p.194.
- 19) *Cmnd.8541, Northern Ireland: A Framework for Devolution*, HMSO, London, 1982, para.6.
- 20) Fergus McAteer, *Won't You Please Sit Down?*, Derry/Londonderry, 1972. ファーガス・マクアターは、

- 公民権運動の活動家で、アイルランド独立党の結成に関与したデリー／ロンドンデリーの大物ナショナリスト政治家エディ・マクアーターの息子である。
- 21) Dervla Murphy, *Changing the Problem: Post-Forum Reflections*, Lilliput Pamphlets No.3, Gigginstown (Co. Westmeath, Ireland), 1984, p.17.
 - 22) The New Ulster Political Research Group, *Beyond the Religious Divide*, Belfast, 1979, p.3.
 - 23) *Hansard, (House of Commons), 2 July 1981, Vol.7, cc1020-106; Northern Ireland (Emergency Provisions)*. <http://hansard.millbanksystems.com/commons/1981/jul/02/northern-ireland-emergency-provisions> (最終検索日 2011 年 9 月 1 日)。
 - 24) Brendan O'Leary, Tom Lyne, Jim Marshall and Bob Rowthorn, *Northern Ireland: Shearing Authority*, Institute for Public Policy Research, London, 1993.
 - 25) *The Future of Northern Ireland: A Paper for Discussion*, HMSO, London, 1972, Part 1, Part2 (paras.44, 51-64, 76-78).
 - 26) Arend Lijphart, "Foreword: One Basic Problem, Many Theoretical Options-And a Practical Solution?", in John McGarry and Brendan O'Leary (eds.), *The Future of Northern Ireland*, Oxford, 1990, pp.vi-vii.
 - 27) サンニングデール・パークでの協議は 12 月 6 日から 9 日まで行われ、英国政府からはエドワード・ヒース (首相)、アレック・ダグラス＝ホーム (外相)、ピーター・ローリンソン、フランシス・ピム、アイルランド共和国政府からはリラム・コスグレイベ (アイルランド首相)、ギャレット・フィッツジェラルド (外相)、コナー・クライス・オブライエン、SDLP からはジェラルド・フィット、ジョン・ヒューム、パディ・デブリン、オースチン・カリー、エディー・マクグラディ、イアン・クーパー、APNI からはオリバー・ネイピア、バージル・グラス、ボブ・クーパー、ユニオニストからは、ブライアン・フォークナー、ロイ・ブラッドフォード、レスリー・モレル、バージル・マクアイヴァー、ハーバート・カーク、ジョン・バクスターが出席した。
 - 28) Paul Bew and Gordon Gillespie, *Northern Ireland: A Chronology of the Troubles, 1968-1999*, Dublin, 1999, pp.72-91.
 - 29) *Ibid.*, pp.189-193,220-255.
 - 30) *Irish Times*, 27 September 1993.
 - 31) *Hansard (House of Commons), 22 October 1993, vol. 230 cc.530*.
<http://hansard.millbanksystems.com/commons/1993/oct/22/northern-ireland> (最終検索日 2011 年 9 月 15 日)。
 - 32) *Joint Declaration on Peace: The Downing Street Declaration*, 15 December 1993.
<http://www.foreignaffairs.gov.ie/home/index.aspx?id=8734> (最終検索日: 2011 年 9 月 10 日)
 - 33) PUP は、ベルファストのシャンキル街の独立ユニオニストグループを基盤に 1979 年に結成された政党であり、UVF と密接な関係にある。主にロイヤリスト系労働階級を支持基盤としており、北アイルランドのユニオニスト勢力の左派に属する政党と見られている。UDP は、1981 年に UDA の政治部門としてアルスターロイヤリスト民主党として結成された。この政党は 2001 年の解党し、その後 UDA の指導の下に、旧 UDP メンバーを中心に New Ulster Political Research Group という名称で活動を継続している。なお、1930 年代にも同じ名称の政党が存在したが、それはここで言う UDP とは無関係の政党である。Lee A. Smithey, *Unionists, Loyalists, and Conflict Transformation in Northern Ireland*, Oxford, 2011. を参照のこと。

- 34) Paul Bew and Gordon Gillespie *op.cit.*, pp.272-286,288-295,297-301. CLMC は、1994年に、アルスター義勇軍 (UVF)、アルスター防衛協会 (UDA) /アルスター自由戦士 (UFF)、レッドハンドコマンド (RHC) の代表者から構成されたロイヤリスト系武装組織の連合体である。UVFの一部は、CLMCの停戦決定に反対して離脱し、ロイヤリスト義勇軍 (LVF) を結成し、武装闘争を継続することになる。
- 35) G.T.Dempsey, "The American Role in the Northern Ireland Peace Process", *Irish Political Studies*, Vol.14,1999, pp.114-115. ブルース・モリソンは使節団において、SF党首ジェリー・アダムズとのパイプ役を担うことになる。まだ、のちに設置される国際的な武装解除に関する国際的な機関の議長となるジョージ・ミッチェルも1995年以降この使節団に関与するようになる。
- 36) British and Irish Governments, *The Framework Documents: A New Framework For Agreement*, 22 February 1995, Prime Minister's Office, London, 1995. <http://cain.ulst.ac.uk/events/peace/docs/fd22295.htm> (最終検索日2011年9月4日). British Government, *The Framework Documents: A Framework for Accountable Government in Northern Ireland*, 22 February 1995, Prime Minister's Office, London, 1995. <http://cain.ulst.ac.uk/events/peace/docs/fd22295b.htm> (最終検索日2011年9月4日)。
Irish Political Studiesの資料によると、「合意のための新たな枠組」について、カトリック系住民の73%が賛成に意思を示しており、逆にプロテスタント系住民からは36%の支持しかなかったとしている。注目すべきは、かかる文書が「統一アイルランドを志向するものである」とする回答が、カトリック系住民で49%、プロテスタント系住民では58%であった点である。*Irish Political Studies*, 1996, pp.257-258.
- 37) Feargal Cochrane, *Unionist Politics and the Politics of Unionism since the Anglo-Irish Agreement*, Cork (Republic of Ireland), 1997, p.334.
- 38) Ulster Unionist Party, *Response to frameworks for the Future*, 10, March 1995.
- 39) John Major, *John Major: The Autobiography*, London, 1999, p.465.
- 40) Conor O'Clery, *The Greening of the White House*, Dublin, 1996, p.191.
- 41) *Irish Times*, 24 June 1995.
- 42) Feargal Cochrane, *op.cit.*, pp.331-336.
- 43) *Sunday Tribune*, 3 September 1995.
- 44) Feargal Cochrane, *op.cit.*, pp.340-341.
- 45) Paul Dixon, *Northern Ireland: The Politics of War and Peace*, London, pp.250-254.
- 46) *Joint Communiqué, Twin-track process to make parallel progress on decommissioning and all-party negotiations*, 28 November 1995.
<http://cain.ulst.ac.uk/events/peace/docs/com281195.htm> (最終検索日2011年8月10日)
- 47) Bill Clinton, *Address to the Employees of the Mackie Metal Plant (November 30, 1995)* <http://millercenter.org/president/speeches/detail/3442> (最終検索日2011年8月10日)。
- 48) Sinn Fein, *Building a Permanent Peace in Ireland, Dublin*, 10 January 1996. <http://www.sinnfein.ie/contents/15213> (最終検索日2011年8月12日)
- 49) *Report of the International Body on Arms Decommissioning*, 22 January 1996, para.20. <http://www.dfa.ie/home/index.aspx?id=8741> (最終検索日2011年8月12日)
- 50) Paul Bew and Gordon Gillespie *op.cit.*, p.318. パット・マクジョーンは1981年のロングケッシュ刑務所H・ブロックでの10名の死者を出したハンガーストライキにおいて、13人目のハンガーストライカー

として参加し、生き残った人物であり、IRA のメンバーとされている。

- 51) George Evans and Brendan O'Leary, "Frameworked Future: Intransigence and Flexibility in the Northern Ireland Elections of May 30 1996", *Irish Political Studies*, No.12,1997, p.45. 北アイルランド・フォーラムに参加する代表を選ぶ選挙は、総定員 110 名のうち、①新たに設定された 18 の選挙区（各選挙区定員 5 名）からドループ式＜当選基数 $Quota = \text{有効投票数 } T \div (\text{定員数 } d + 1) + 1$ ＞の拘束名簿式比例代表制によって 90 名が選出され、②すべての選挙区を通して総得票の多い上位 10 政党から 2 名ずつ 20 名を選出するトップアップ方式が採用された。*Northern Ireland (Entry to Negotiations, etc.) Act 1996: 1996 Chapter 11, Schedule 1, Part I (General)* <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1996/11/contents/enacted>（最終検索日 2011 年 9 月 8 日）を参照。
- 52) *Irish Times*, 3 May 1997, 5 May 1997.
- 53) *Irish Times*, 8 May 1997.
- 54) *Irish Times*, 10 May 1997.
- 55) Address by Irish Prime Minister Tony Blair at the Royal Agricultural Society Belfast, 16 May 1997. <http://cain.ulst.ac.uk/events/peace/docs/tb16597.htm>（最終検索日 2011 年 9 月 8 日）。
- 56) Paul Bew and Gordon Gillespie, *op.cit.*, pp.320-335, 340-352, 363.

（以下、次号）

（南野 泰義，立命館大学国際関係学部教授）

The Political Character of the 1998 Belfast Agreement (1)

The purpose of this paper is to rethink the political character and the nature of institutional structures related to the Belfast Agreement of April 10, 1998. This agreement is a political achievement reached by eight conflicting political parties and the United Kingdom and the Republic of Ireland through the Multi-party negotiations of 1996-1998. In Northern Ireland, since the first introduction of direct rule in 1972, only two formal agreements have been supported by major parties of nationalists and unionists, the Sunningdale Agreement of 1973 and the Belfast agreement of 1998, which were, in essence, consociational settlements with a strong cross-border dimension.

As a presupposition of analysing the 1998 Belfast Agreement, the aims of this part are (1) to survey characters and possibility of 4 alternatives for a solution to the troubles in Northern Ireland which are the four constitutional arrangements of ① a united Ireland, ② integration with Great Britain, ③ an independent Northern Ireland, ④ Power-sharing with an Irish dimension, and (2) to make clear political conditions before the Agreement of 1998 by focusing on the development of the peace process by all parties from 1996 to 1998.

To understand the peace process is to make clear an appreciation of the difficulties that faced governments and political parties in Britain and Ireland. The points at issue are whether Nationalists accept a British dimension or not, whether Unionists accept an Irish dimension or not, and British and whether or not Irish Governments and Unionists accept negotiations with Republicans who have advocated the use of violence.

The key points of this part are the investigation of how the peace process reached the Agreement of 1998 and how British and Irish governments and political parties in Northern Ireland got over the difficulties which they faced. In this peace process, a change of the party strategies of the Ulster Unionist Party, participation of the US government, and tactics of the IRA using a ceasefire as a bargaining card made new conditions that allowed Sinn Fein to participate in all-party forum for political settlement of the troubles of Northern Ireland.

(MINAMINO, Yasuyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

